

雷科股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 6207)

公司地址：高雄市前鎮區新生路 248-39 號
電 話：(07)815-9877

雷科股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 64
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財務報告之日期及程序		12
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 14
(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~ 18
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		18
(六) 重要會計科目之說明		18 ~ 38
(七) 關係人交易		38 ~ 42
(八) 質押之資產		42
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		43

項

目

頁 次

(十) 重大之災害損失	44
(十一)重大之期後事項	44
(十二)其他	44 ~ 62
(十三)附註揭露事項	62 ~ 63
(十四)部門資訊	64

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001948 號

雷科股份有限公司 公鑒：

前言

雷科股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達雷科股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳建志

會計師

廖阿甚

吳建志
廖阿甚



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 9 日



雷科股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資產	附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動資產							
1100 現金及約當現金	六(一)	\$ 556,035	14	\$ 962,165	26	\$ 1,172,167	32
1110 透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
資產－流動		183,187	5	246	-	729	-
1125 備供出售金融資產－流動	十二(四)	-	-	144,208	4	161,234	4
1150 應收票據淨額	六(四)	35,181	1	54,347	2	48,737	1
1170 應收帳款淨額	六(四)	1,083,421	27	755,600	21	847,967	23
1180 應收帳款－關係人淨額	七	-	-	1,108	-	3,518	-
1200 其他應收款		30,329	1	26,658	1	11,586	-
1210 其他應收款－關係人	七	10,129	-	11,230	-	20,917	1
1220 本期所得稅資產		-	-	-	-	1,912	-
130X 存貨	六(五)	328,443	8	334,406	9	304,314	8
1410 預付款項	六(六)	129,190	3	73,624	2	78,209	2
1476 其他金融資產－流動	六(七)及						
	八	840,856	21	590,507	16	417,305	11
1479 其他流動資產－其他		14,812	1	14,720	-	13,217	1
11XX 流動資產合計		<u>3,211,583</u>	<u>81</u>	<u>2,968,819</u>	<u>81</u>	<u>3,081,812</u>	<u>83</u>
非流動資產							
1510 透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
資產－非流動		178,619	5	-	-	-	-
1517 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六(三)						
量之金融資產－非流動		207,629	5	-	-	-	-
1523 備供出售金融資產－非流動	十二(四)	-	-	112,471	3	77,600	2
1543 以成本衡量之金融資產－非流動	十二(四)	-	-	184,503	5	198,578	5
1550 採用權益法之投資	六(八)	2,909	-	2,322	-	2,963	-
1600 不動產、廠房及設備	六(九)、						
	七及八	289,301	7	284,559	8	272,556	7
1780 無形資產	六(十)	1,739	-	1,448	-	2,091	-
1840 遲延所得稅資產		17,833	-	15,904	1	14,523	1
1920 存出保證金		28,441	1	45,879	1	46,466	1
1990 其他非流動資產－其他	六(十一)	<u>31,410</u>	<u>1</u>	<u>30,003</u>	<u>1</u>	<u>30,024</u>	<u>1</u>
15XX 非流動資產合計		<u>757,881</u>	<u>19</u>	<u>677,089</u>	<u>19</u>	<u>644,801</u>	<u>17</u>
1XXX 資產總計		<u>\$ 3,969,464</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,645,908</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,726,613</u>	<u>100</u>

(續次頁)



雷科科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
 民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	負債及權益	附註	107 年 9 月 30 日	金額	%	106 年 12 月 31 日	金額	%	106 年 9 月 30 日	金額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十二)									
	及八	\$ 1,534,000	39	\$ 1,189,000	33	\$ 1,155,000	31				
2110	應付短期票券	六(十三)	50,000	1		250,000	7		300,000	8	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融 負債—流動	六(二)									
2130	合約負債—流動	六(二十)	19,277	-		-	-		-	-	
2170	應付帳款		283,289	7		180,950	5		186,270	5	
2180	應付帳款—關係人	七	2,486	-		-	-		-	-	
2200	其他應付款	六(十四)									
	及七	184,721	5	134,865	4	126,970	3				
2230	本期所得稅負債		30,192	1		9,686	-		6,854	-	
2310	預收款項		-	-		18,615	-		28,790	1	
2320	一年或一營業週期內到期長期負 債	六(十五)									
	及八	117,341	3	255,412	7	280,245	8				
2399	其他流動負債—其他		7,720	-		7,549	-		16,009	-	
21XX	流動負債合計		<u>2,229,519</u>	<u>56</u>		<u>2,047,329</u>	<u>56</u>		<u>2,101,254</u>	<u>56</u>	
非流動負債											
2540	長期借款	六(十五)									
	及八	-	-	61,421	2	110,674	3				
2570	遞延所得稅負債		88,552	2		40,725	1		56,533	2	
2640	淨確定福利負債—非流動		16,014	1		16,014	1		14,650	-	
2670	其他非流動負債—其他		5,625	-		5,762	-		5,938	-	
25XX	非流動負債合計		<u>110,191</u>	<u>3</u>		<u>123,922</u>	<u>4</u>		<u>187,795</u>	<u>5</u>	
2XXX	負債總計		<u>2,339,710</u>	<u>59</u>		<u>2,171,251</u>	<u>60</u>		<u>2,289,049</u>	<u>61</u>	
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
3110	普通股股本	六(十七)									
		839,546	21	839,546	23	839,546	23				
資本公積											
3200	資本公積	六(十八)									
		132,824	3	132,824	4	132,824	3				
保留盈餘											
3310	法定盈餘公積	六(十九)									
		274,319	7	251,320	7	251,320	7				
3320	特別盈餘公積			40,331	1	-	-		-	-	
3350	未分配盈餘			351,252	9	258,470	7		206,668	6	
其他權益											
3400	其他權益		(40,922)	(1)	(40,331)	(2)	(25,552)	(1)			
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,597,350</u>	<u>40</u>	<u>1,441,829</u>	<u>39</u>	<u>1,404,806</u>	<u>38</u>			
36XX	非控制權益		<u>32,404</u>	<u>1</u>	<u>32,828</u>	<u>1</u>	<u>32,758</u>	<u>1</u>			
3XXX	權益總計		<u>1,629,754</u>	<u>41</u>	<u>1,474,657</u>	<u>40</u>	<u>1,437,564</u>	<u>39</u>			
重大或有負債及未認列之合約承諾											
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 3,969,464</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,645,908</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,726,613</u>	<u>100</u>			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭再興



經理人：黃萌義



會計主管：唐靜玲




 雷科股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公司審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)及七	\$ 714,144	100	\$ 559,406	100	\$ 1,865,697	100	\$ 1,812,722	100
5000 營業成本	六(五)(二十) 四)及七	(513,224) (72) (407,214) (73) (1,334,966) (71) (1,316,655) (72)		200,920	28	152,192	27	530,731	29
5900 營業毛利	六(二十四)及七								
營業費用									
6100 推銷費用		(27,356) (4) (27,350) (5) (78,762) (4) (77,869) (4)							
6200 管理費用		(52,874) (7) (50,231) (9) (142,632) (8) (136,996) (8)							
6300 研究發展費用		(14,137) (2) (8,969) (1) (30,648) (2) (23,526) (1)							
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	2,557	-	-	-	(9,240)	-	-	-
6000 營業費用合計		(91,810) (13) (86,550) (15) (261,282) (14) (238,391) (13)							
6900 營業利益		109,110	15	65,642	12	269,449	15	257,676	15
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十一)及七	18,316	3	14,409	3	42,318	2	31,806	2
7020 其他利益及損失	六(二)(二十 二)	(1,216) - (9,083) (2)		51,839	3	(49,162) (3)			
7050 財務成本	六(二十三)	(4,837) (1) (4,825) (1)		15,389	(1)	(15,064) (1)			
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(八)	636	-	(301)	-	669	-	(1,180)	-
7000 營業外收入及支出合計		12,899	2	200	-	79,437	4	(33,600) (2)	
7900 稅前淨利		122,009	17	65,842	12	348,886	19	224,076	13
7950 所得稅費用	六(二十五)	(26,065) (3) (12,429) (2)		(80,748) (4)		(49,308) (3)			
8200 本期淨利		\$ 95,944	14	\$ 53,413	10	\$ 268,138	15	\$ 174,768	10
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價變動	六(三)	(\$ 5,499) (1)	\$	-	-	\$ 44	-	\$	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(14,212) (2)		2,919	-	24,172	1	(84,503) (5)	
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	十二(四)	-	-	5,274	1	-	-	10,791	1
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 19,711) (3)	\$ 8,193	1	\$ 24,216	1	(\$ 73,712) (4)		
8500 本期綜合損益總額		\$ 76,233	11	\$ 61,606	11	\$ 292,354	16	\$ 101,056	6
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 95,947	14	\$ 54,740	10	\$ 267,574	15	\$ 176,590	10
8620 非控制權益		(3)	-	(1,327)	-	564	-	(1,822)	-
綜合損益總額歸屬於：		\$ 95,944	14	\$ 53,413	10	\$ 268,138	15	\$ 174,768	10
8710 母公司業主		\$ 77,399	11	\$ 62,448	11	\$ 292,778	16	\$ 103,390	6
8720 非控制權益		(1,166)	-	(842)	-	(424)	-	(2,334)	-
每股盈餘	六(二十六)	\$ 76,233	11	\$ 61,606	11	\$ 292,354	16	\$ 101,056	6
9750 基本		\$ 1.14		\$ 0.65		\$ 3.19		\$ 2.10	
9850 稀釋		\$ 1.13		\$ 0.65		\$ 3.14		\$ 2.08	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭再興



經理人：黃萌義



會計主管：唐靜玲



雷科股份有限公司及子公司
合併損益表
民國 107 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅維持開示依公認會計準則審核)



單位：新台幣仟元

歸 屬 資 本	於 公 積 保 留 盈 餘	公 司	業 其 他		主 之 權 益		國外營運機構財務 報表換算之兌換 額	透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產未實現損益	備供出售金融資產 未實現損益	總	計	非控 制 權 益	權 益 總 額
			發行	普通股	股	本							
<u>附註</u>													

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

民國 106 年 1 月 1 日餘額	\$ 839,546	\$ 131,066	\$ 1,758	\$ 234,347	\$ -	\$ 172,983	\$ 45,772	\$ -	\$ 1,876	\$ 1,427,348	\$ 35,092	\$ 1,462,440	
本期淨利	六(二十一)	-	-	-	-	-	176,590	-	-	-	176,590	(1,822)	174,768
本期其他綜合損益	十二(四)	-	-	-	-	-	(83,991)	-	-	10,791	(73,200)	(512)	(73,712)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	176,590	(83,991)	-	10,791	103,390	(2,334)	101,056	
民國 105 年度盈餘指撥及分配：													
法定盈餘公積						16,973	-	(16,973)	-	-	-	-	-
現金股利	六(十九)	-	-	-	-	-	(125,932)	-	-	-	(125,932)	-	(125,932)
民國 106 年 9 月 30 日餘額	\$ 839,546	\$ 131,066	\$ 1,758	\$ 251,320	\$ -	\$ 206,668	(\$ 38,219)	\$ -	\$ 12,667	\$ 1,404,806	\$ 32,758	\$ 1,437,564	

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

民國 107 年 1 月 1 日餘額	\$ 839,546	\$ 131,066	\$ 1,758	\$ 251,320	\$ -	\$ 258,470	(\$ 59,605)	\$ -	\$ 19,274	\$ 1,441,829	\$ 32,828	\$ 1,474,657	
修正式追溯適用調整數	十二(四)	-	-	-	-	-	39,656	-	(6,521)	(19,274)	13,861	-	13,861
107 年 1 月 1 日調整後餘額	\$ 839,546	\$ 131,066	\$ 1,758	\$ 251,320	-	\$ 298,126	(\$ 59,605)	(6,521)	-	\$ 1,455,690	\$ 32,828	\$ 1,488,518	
本期淨利	六(二十二)	-	-	-	-	267,574	-	-	-	267,574	564	268,138	
本期其他綜合損益	六(三)	-	-	-	-	-	25,160	44	-	25,204	(988)	24,216	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	267,574	25,160	44	-	292,778	(424)	292,354	
民國 106 年度盈餘指撥及分配：													
法定盈餘公積						22,999	-	(22,999)	-	-	-	-	-
特別盈餘公積						-	40,331	(40,331)	-	-	-	-	-
現金股利	六(十九)	-	-	-	-	-	(151,118)	-	-	-	(151,118)	-	(151,118)
民國 107 年 9 月 30 日餘額	\$ 839,546	\$ 131,066	\$ 1,758	\$ 274,319	\$ 40,331	\$ 351,252	(\$ 34,445)	(\$ 6,477)	\$ -	\$ 1,597,350	\$ 32,404	\$ 1,629,754	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭再興



經理人：黃萌義

~9~



會計主管：唐靜玲





 雷科股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 348,886	\$ 224,076
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(九)(二十四)	18,597	18,775
攤銷費用	六(十)(二十四)	1,298	1,972
預期信用減損損失	十二(二)	9,240	-
呆帳費用提列數	十二(四)	-	4,821
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益	六(二)(二十二)	(10,470)	(168)
利息費用	六(二十三)	15,389	15,064
利息收入	六(二十一)	(20,397)	(14,441)
股利收入	六(二十一)	(6,812)	(1,850)
採用權益法認列之關聯企業及合資(利益)損失之份額	六(八)	(669)	1,180
處分投資利益	六(二十二)	-	329)
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	六(二十二)	1,218	695
不動產、廠房及設備轉列費用	六(二十七)	84	785
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產—			
流動			285
應收票據		19,166	(9,493)
應收帳款	(337,061)	11,809	
應收帳款一關係人		1,108	119,428
其他應收款		10,915	6,899
其他應收款一關係人		1,101	1,929
存貨		2,646	13,267
預付款項	(56,706)	56,903	
其他流動資產—其他	(92)	2,029	
與營業活動相關之負債之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融負債—			
流動	(309)	-	
合約負債—流動	662	-	
應付帳款	102,339	(58,949)	
應付帳款一關係人	2,486	(100,351)	
其他應付款	45,003	(3,999)	
預收款項	-	17,415	
其他流動負債—其他	171	(6,557)	
其他非流動負債—其他	(137)	(1,694)	
營運產生之現金流入		147,656	299,501
收取之利息		20,397	14,441
收取之股利		6,812	1,850
支付之利息	(15,588)	(15,126)	
支付之所得稅	(14,344)	(20,920)	
營業活動之淨現金流入		<u>144,933</u>	<u>279,746</u>

(續次頁)



 雷科股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動增

加	(\$ 46,339)	\$ -
其他金融資產—流動(增加)減少	(250,349)	147,233
取得備供出售金融資產	- (30,179)	30,179
處分備供出售金融資產價款	- (62,852)	62,852
取得以成本衡量之金融資產	- (100,560)	100,560

透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動

增加	(61,060)	-
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	(5,839)	-
取得不動產、廠房及設備	六(二十七) (22,441)	(43,402)
處分不動產、廠房及設備價款	六(二十七) 1,472	55
取得無形資產	六(十) (1,589)	(1,655)
存出保證金減少(增加)	17,438 (674)	674
其他非流動資產—其他減少	<u>3,050</u>	<u>5,281</u>
投資活動之淨現金(流出)流入	<u>(365,657)</u>	<u>38,951</u>

籌資活動之現金流量

短期借款增加	六(二十八) 145,000	155,000
舉借長期借款	- (200,000)	200,000
償還長期借款	六(二十八) (199,492)	(327,661)
應付短期票券增加	- (300,000)	300,000
發放現金股利	六(十九) (151,118)	(125,932)
非控制權益變動	- (512)	512
籌資活動之淨現金(流出)流入	<u>(205,610)</u>	<u>200,895</u>
匯率變動對現金及約當現金之影響	20,204 (65,192)	65,192
本期現金及約當現金(減少)增加數	(406,130)	454,400
期初現金及約當現金餘額	962,165	717,767
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 556,035</u>	<u>\$ 1,172,167</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭再興



經理人：黃萌義



會計主管：唐靜玲





 雷科股份有限公司及子公司
 合併財務報表附註
 民國 107 年及 106 年第三季
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)雷科股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依公司法規定於民國 77 年 9 月設立，主要之業務為表面黏著元件、表面黏著技術設備、企業智慧資訊系統、雷射精密加工、雷射修整機製造加工及銷售、測試探針卡設計及銷售、印刷資材之製造及加工等。本公司股票於民國 91 年 12 月起於中華民國證券櫃檯買賣中心挂牌交易。

(二)本公司及子公司(以下統稱「本集團」)之主要營業活動，請參閱附註四(三)2. 之說明。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 9 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日

國際會計準則理事會

新發布/修正/修訂準則及解釋

發布之生效日

國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第9號「金融工具」

1. 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
2. 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
3. 本集團對於國際財務報導準則第9號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國107年1月1日之重大影響，請參閱附註十二、(四)2. 及3. 說明。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際會計準則理事會

新發布/修正/修訂準則及解釋

發布之生效日

國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日

國際會計準則理事會

新發布/修正/修訂準則及解釋

發布之生效日

國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」
2015-2017週期之年度改善

民國108年1月1日
民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國107年第一季報告董事會，國際財務報導準則第16號對本集團之影響係屬不重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第16號處理，惟採用不重編前期財務報表（以下簡稱「修正式追溯」），其影響將調整於民國108年1月1日。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國106年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

2. 本合併財務報告應併同民國 106 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備供出售金融資產。

(3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請參閱附註五說明。

3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國 106 年度及 106 年第三季之財務報表及附註。民國 106 年度及 106 年第三季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請參閱附註十二、(四)說明。本集團對於初次適用 IFRS 15 並無重大影響。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 106 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
本公司	SMD PACKAGING L. L. C.	控股公司	100	100	100	
	LASER TEK(SINGAPORE) PTE., LTD.	FDR 資訊擷取系統、LCD TEST 及電子測試治具之產銷	100	100	100	
	節研節能科技(股)公司	照明設備安裝工程業、電器與電子材料批發業及國際貿易業	100	100	100	
	六貝發有限公司	一般投資業	100	-	-	註1
SMD PACKAGING L. L. C.	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上、下膠帶分條加工及出售	100	100	100	
	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上、下膠帶分條加工及出售	100	100	100	

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
SMD PACKAGING L.L.C.	普雷(上海)貿易有限公司	國際貿易、轉口貿易、保稅區內企業間的貿易及貿易代理	100	100	100	
	雷科(廈門)電子材料有限公司	紙帶、上下膠帶之產銷業務	100	100	100	
節研節能科技(股)公司	威克半導體(股)公司	電器與電子材料零售及批發業及半導體設備及零件維修	100	100	100	
SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	控股公司	100	100	100	
	健威特國際有限公司	銷售SMT產業所有設備及耗材，如印刷機等相關設備，耗材如設備備品等	100	100	100	註2
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	LAMDA GROUP L.L.C.	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上、下膠帶分條加工	100	100	100	
	雷育電子塑膠材料(蘇州)有限公司	生產塑膠產品、電子元器件用包裝材料、設計、生產、組裝自動化設備	100	100	100	
GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	東莞國創電子有限公司	被動元件之產銷	65	65	65	
普雷(上海)貿易有限公司	深圳市富威強實業有限公司	銷售無鉛錫製品、錫製品五金、塑膠、電子零件等材料	100	100	100	
LAMDA GROUP L.L.C.	雷科電子材料(昆山)有限公司	元器件實用材料加工、生產及銷售自產產品	100	100	100	
	東莞捷廈雷科電子科技有限公司	生產和銷售晶片封裝膠帶、晶片封裝紙帶	-	-	100	註3
雷育電子塑膠材料(蘇州)有限公司	昆山惟中文化創意有限公司	文化藝術交流活動策劃及包裝食品批發與零售等	80	80	80	
	東莞雷育有限公司	電子元器件、電子專用設備、電子材料、包裝材料之產銷	100	-	-	註1

註 1：該公司於民國 107 年第 2 季新成立。

註 2：該公司已於民國 105 年度結清匯回剩餘投資款，惟尚未辦理註銷登記。

註 3：該公司業已於民國 106 年 10 月 31 日辦理清算完結。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情事。

5. 重大限制：

無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

無此情事。

(四)透過損益按公允價值衡量之金融資產

民國 107 年度適用

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

民國 107 年度適用

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(六)應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(七)金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(八)應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九)員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(十)所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,688	\$ 1,428	\$ 1,902
支票存款及活期存款	468,313	871,094	975,212
定期存款	<u>86,034</u>	<u>89,643</u>	<u>195,053</u>
	<u>\$ 556,035</u>	<u>\$ 962,165</u>	<u>\$ 1,172,167</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形，請參閱附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產與負債

項 目	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
理財商品	\$ 94,028	\$ -	\$ -
上市櫃公司股票	20,449	-	-
衍生性金融商品-匯率交換	159	-	-
受益憑證	67,147	-	-
	181,783	-	-
評價調整	1,404	-	-
	<u>\$ 183,187</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
持有供交易之金融資產			
衍生性金融商品-選擇權	\$ -	\$ 246	\$ 177
衍生性金融商品-遠期外匯	-	-	208
衍生性金融商品-匯率交換	-	-	344
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 246</u>	<u>\$ 729</u>
持有供交易之金融負債			
衍生性金融商品-匯率交換	\$ 446	\$ 930	\$ 87
衍生性金融商品-選擇權	47	309	1,029
衍生性金融商品-遠期外匯	-	13	-
	<u>\$ 493</u>	<u>\$ 1,252</u>	<u>\$ 1,116</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
Evenstar Sub-Fund 1			
Segregated Portfolio,			
Class D Restricted	\$ 152,650	\$ -	\$ -
評價調整	25,969	-	-
	<u>\$ 178,619</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產與負債認列於損益之明細如下：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產及負債		
權益工具	\$ 210	\$ -
受益憑證	(5,292)	-
衍生工具	(5,575)	-
	<u>(\$ 10,657)</u>	<u>\$ -</u>
持有供交易之金融資產及負債		
衍生工具	\$ -	\$ 120
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產及負債		
權益工具	\$ 1,391	\$ -
受益憑證	9,413	-
衍生工具	(334)	-
	<u>\$ 10,470</u>	<u>\$ -</u>
持有供交易之金融資產及負債		
衍生工具	\$ -	\$ 168

2. 有關衍生性金融商品之交易性質及合約資訊說明如下：

<u>107年9月30日</u>						
項 目	幣 別	合 約 金 額		公允價值		到期日
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	\$	55		107.10.30
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元		55		107.10.30
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元		49		107.11.05
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	(114)	114)		107.12.04
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	(162)	162)		107.12.05
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	(170)	170)		107.12.26
選擇權	美元兌日幣	USD 500仟元	(47)	47)		107.10.02

<u>106年12月31日</u>						
項 目	幣 別	合 約 金 額		公允價值		到期日
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	(\$ 135)	135)		107.02.26
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	(102)	102)		107.03.01
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	(161)	161)		107.03.01

106年12月31日

項 目	幣 別		合 約 金 額	公允價值	到 期 日
匯率交換	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	(\$ 165)	107.02.06
匯率交換	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	(129)	107.03.22
匯率交換	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	(96)	107.01.29
匯率交換	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	(96)	107.01.29
匯率交換	美元兌新台幣	USD	800仟元	(46)	107.01.29
遠期外匯	日幣兌新台幣	JPY	6,703仟元	(13)	107.02.27
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元	68	107.01.24
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元	58	107.02.06
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元	54	107.02.21
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元	27	107.03.06
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元	39	107.02.06

106年9月30日

項 目	幣 別		合 約 金 額	公允價值	到 期 日
遠期外匯	日幣兌新台幣	JPY	40,000仟元	\$ 100	106.10.15
遠期外匯	日幣兌新台幣	JPY	40,000仟元	108	106.11.15
匯率交換	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	(87)	106.10.06
匯率交換	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	29	106.11.24
匯率交換	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	86	106.11.28
匯率交換	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	100	106.11.28
匯率交換	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	129	106.12.22
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元	40	106.10.23
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元	42	106.10.31
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元	42	106.11.06
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元	53	106.11.13
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元	(157)	106.12.29
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元	(114)	106.11.30
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元	(108)	106.12.20
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元	(89)	106.12.21

本集團從事之匯率交換、遠期外匯及選擇權交易，主要係為規避外銷之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情形。

4. 透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請參閱附註十二、(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年9月30日
非流動項目：	
權益工具：	
Accuvest Capital I Limited	\$ 61,060
Accuvest Capital II Limited	61,060
永霖創業投資(股)公司	40,000
茂發電子(股)公司	27,000
LeadSun New Star Corp.	15,265
麗坤投資資產管理公司	5,839
華期創業投資(股)公司	3,157
宏準管理顧問(股)公司	450
Accuvest Management Incorporated	<u>275</u>
	214,106
評價調整	(<u>6,477</u>)
	\$ 207,629

1. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益明細如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ <u>5,499</u>)	\$ _____
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ <u>44</u>	\$ _____

- 本集團民國 107 年 9 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供作為質押擔保之情形。
- 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請參閱附註十二、(二)。
- 民國 106 年 9 月 30 日之以成本衡量之金融資產資訊請參閱附註十二、(四)說明。

(四) 應收票據及帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收票據	\$ 35,281	\$ 54,447	\$ 48,837
減：備抵損失	(100)	(100)	(100)
	<u>\$ 35,181</u>	<u>\$ 54,347</u>	<u>\$ 48,737</u>
應收帳款	\$ 1,121,804	\$ 784,743	\$ 875,007
減：備抵損失	(38,383)	(29,143)	(27,040)
	<u>\$ 1,083,421</u>	<u>\$ 755,600</u>	<u>\$ 847,967</u>

1. 應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
未逾期	\$ 35,281	\$ 999,005	\$ 54,447
30天內	-	50,799	-
31-90天	-	18,131	-
91-180天	-	14,960	-
181-240天	-	516	-
241天以上	-	38,393	-
	<u>\$ 35,281</u>	<u>\$ 1,121,804</u>	<u>\$ 54,447</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團並未有將應收票據及應收帳款提供作為質押擔保之情形。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$35,181、\$54,347 及 \$48,737；最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$1,083,421、\$755,600 及 \$847,967。
4. 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊請參閱附註十二、(二)。
5. 本集團並未持有作為應收票據及應收帳款擔保之擔保品。

(五) 存 貨

	<u>107年9月30日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面價值</u>
商 品	\$ 30,109	(\$ 7,949)	\$ 22,160
原 料	226,375	(48,450)	177,925
物 料	4,616	(127)	4,489
在 製 品	46,931	(10,523)	36,408
製 成 品	111,810	(24,349)	87,461
	<u>\$ 419,841</u>	<u>(\$ 91,398)</u>	<u>\$ 328,443</u>

106年12月31日

	成本	備抵跌價損失	帳面價值
商 品	\$ 30,982	(\$ 8,557)	\$ 22,425
原 料	202,986	(47,493)	155,493
物 料	4,031	(341)	3,690
在 製 品	53,567	(10,059)	43,508
製 成 品	141,169	(32,052)	109,117
在途存貨	173	-	173
	<u>\$ 432,908</u>	<u>(\$ 98,502)</u>	<u>\$ 334,406</u>

106年9月30日

	成本	備抵跌價損失	帳面價值
商 品	\$ 26,334	(\$ 7,941)	\$ 18,393
原 料	187,979	(46,995)	140,984
物 料	3,898	(318)	3,580
在 製 品	42,843	(10,152)	32,691
製 成 品	136,302	(28,351)	107,951
在途存貨	715	-	715
	<u>\$ 398,071</u>	<u>(\$ 93,757)</u>	<u>\$ 304,314</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 510,212	\$ 396,484
回升利益	(1,354)	(504)
閒置成本	792	1,043
存貨報廢損失	1,445	3,371
其他	2,129	6,820
	<u>\$ 513,224</u>	<u>\$ 407,214</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,333,097	\$ 1,301,934
回升利益	(7,104)	(1,140)
閒置成本	2,930	3,496
存貨報廢損失	4,626	5,663
其他	1,417	6,702
	<u>\$ 1,334,966</u>	<u>\$ 1,316,655</u>

本集團於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因存貨去化導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 預付款項

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
預付貨款	\$ 38,284	\$ 56,220	\$ 58,089
預付投資款	70,530	-	-
進項及留抵稅額	5,930	4,170	4,441
其他	<u>14,446</u>	<u>13,234</u>	<u>15,679</u>
	<u>\$ 129,190</u>	<u>\$ 73,624</u>	<u>\$ 78,209</u>

(七) 其他金融資產—流動

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
三個月以上到期之定期存款	\$ 273,740	\$ 196,322	\$ 83,164
質押定期存款及活期存款	<u>567,116</u>	<u>394,185</u>	<u>334,141</u>
	<u>\$ 840,856</u>	<u>\$ 590,507</u>	<u>\$ 417,305</u>

(八) 採用權益法之投資

1. 明細如下：

	<u>107年9月30日</u>			<u>106年12月31日</u>		
	<u>金額</u>	<u>比率</u>		<u>金額</u>	<u>比率</u>	
杭州興都科技有限公司	\$ 3,034	40	\$ 2,290	40	\$ 2,386	40
Media Mlife						
International						
Co., Ltd.	(125)	19.95	<u>32</u>	19.95	<u>577</u>	19.95
	<u>\$ 2,909</u>		<u>\$ 2,322</u>		<u>\$ 2,963</u>	

2. 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資利益(損失)之份額分別為 \$636、(\$301)、\$669 及 (\$1,180)。

3. 本集團個別不重大關聯企業經營結果之份額彙總如下：

Media Mlife International Co., Ltd. :

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨(損)利	(\$ 6)	\$ 2
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 6)</u>	<u>\$ 2</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 171)	(\$ 420)
其他綜合損益(稅後淨額)	—	—
本期綜合損益總額	<u>(\$ 171)</u>	<u>(\$ 420)</u>

杭州興都科技有限公司：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨利(損)	\$ 642	(\$ 303)
其他綜合損益(稅後淨額)	—	—
本期綜合損益總額	<u>\$ 642</u>	<u>(\$ 303)</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨利(損)	\$ 840	(\$ 760)
其他綜合損益(稅後淨額)	—	—
本期綜合損益總額	<u>\$ 840</u>	<u>(\$ 760)</u>

(九)不動產、廠房及設備

1. 帳面價值資訊如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
土地	\$ 32,585	\$ 32,585	\$ 32,585
房屋及建築	107,747	110,772	111,843
機器設備	63,735	53,906	52,370
運輸設備	5,480	3,781	3,839
辦公設備	1,561	1,789	1,788
其他設備	28,173	30,370	31,704
未完工程及待驗設備	<u>50,020</u>	<u>51,356</u>	<u>38,427</u>
	<u>\$ 289,301</u>	<u>\$ 284,559</u>	<u>\$ 272,556</u>

2. 本期變動情形如下：

107年1月1日至9月30日

	<u>期初餘額</u>	<u>增添</u>	<u>處分</u>	<u>移轉</u>	<u>匯率影響數</u>	<u>期末餘額</u>
<u>成 本</u>						
土地	\$ 32,585	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 32,585
房屋及建築	156,175	-	-	-	54	156,229
機器設備	164,730	10,125	(5,988)	11,692	(1,708)	178,851
運輸設備	12,196	-	(791)	3,065	(69)	14,401
辦公設備	8,453	1,510	(1,751)	-	(13)	8,199
其他設備	51,672	992	(1,943)	435	(33)	51,123
<u>未完成工程及</u>						
待驗設備	51,356	14,866	-	(15,276)	(926)	50,020
	<u>\$ 477,167</u>	<u>\$ 27,493</u>	<u>(\$ 10,473)</u>	<u>(\$ 84)</u>	<u>(\$ 2,695)</u>	<u>\$ 491,408</u>

累計折舊

房屋及建築	(\$ 45,403)	(\$ 3,072)	\$ -	\$ -	(\$ 7)	(\$ 48,482)
機器設備	(110,824)	(10,051)	4,546	-	1,213	(115,116)
運輸設備	(8,415)	(1,301)	757	-	38	(8,921)
辦公設備	(6,664)	(562)	537	-	51	(6,638)
其他設備	(21,302)	(3,611)	1,943	-	20	(22,950)
	<u>(\$ 192,608)</u>	<u>(\$ 18,597)</u>	<u>\$ 7,783</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,315</u>	<u>(\$ 202,107)</u>

106年1月1日至9月30日

	<u>期初餘額</u>	<u>增添</u>	<u>處分</u>	<u>移轉</u>	<u>匯率影響數</u>	<u>期末餘額</u>
<u>成 本</u>						
土地	\$ 32,585	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 32,585
房屋及建築	156,091	84	-	-	54	156,229
機器設備	270,001	6,143	(116,229)	3,963	(2,296)	161,582
運輸設備	11,047	1,270	(369)	-	(27)	11,921
辦公設備	13,721	90	(5,792)	510	(84)	8,445
租賃改良	392	-	(386)	-	(6)	-
其他設備	37,692	3,291	(886)	13,555	(16)	53,636
<u>未完成工程及</u>						
待驗設備	15,819	37,113	-	(14,480)	(25)	38,427
	<u>\$ 537,348</u>	<u>\$ 47,991</u>	<u>(\$ 123,662)</u>	<u>\$ 3,548</u>	<u>(\$ 2,400)</u>	<u>\$ 462,825</u>

累計折舊

房屋及建築	(\$ 41,309)	(\$ 3,071)	\$ -	\$ -	(\$ 6)	(\$ 44,386)
機器設備	(205,525)	(9,519)	104,960	-	872	(109,212)
運輸設備	(7,432)	(992)	332	-	10	(8,082)
辦公設備	(10,094)	(1,870)	5,246	-	61	(6,657)
租賃改良	(352)	-	348	-	4	-
其他設備	(19,487)	(3,323)	868	-	10	(21,932)
	<u>(\$ 284,199)</u>	<u>(\$ 18,775)</u>	<u>\$ 111,754</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 951</u>	<u>(\$ 190,269)</u>

(1)本集團之不動產、廠房及設備於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無借款成本資本化之情事。

(2)有關本集團將不動產、廠房及設備提供作為質押擔保之情形，請參閱附註八。

(十) 無形資產

1. 有關電腦軟體成本變動情形如下：

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
期初餘額	\$ 1,448	\$ 2,408
本期增加	1,589	1,655
本期攤銷	(1,298)	(1,972)
期末餘額	<u>\$ 1,739</u>	<u>\$ 2,091</u>

2. 無形資產之攤銷費用主要帳列管理費用項下。

(十一) 其他非流動資產

項 目	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
長期預付租金(土地使用權)	\$ 23,337	\$ 24,437	\$ 24,471
其他	<u>8,073</u>	<u>5,566</u>	<u>5,553</u>
	<u>\$ 31,410</u>	<u>\$ 30,003</u>	<u>\$ 30,024</u>

本集團於民國 102 年 2 月 3 日與大陸吳江市國土資源局簽訂位於吳江經濟技術開發區龐金路東側、湖心西路北側地號 208-58 之土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂後已全額支付，於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之租金費用為 \$128、\$130、\$392 及 \$384。

(十二) 短期借款

借款性質	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
銀行信用借款	\$ 1,099,000	\$ 883,000	\$ 875,000
銀行擔保借款	<u>435,000</u>	<u>306,000</u>	<u>280,000</u>
	<u>\$ 1,534,000</u>	<u>\$ 1,189,000</u>	<u>\$ 1,155,000</u>
利率區間	<u>1.01%~1.39%</u>	<u>1.10%~1.40%</u>	<u>1.10%~1.42%</u>

1. 本集團銀行借款認列於損益之利息費用請參閱附註六、(二十三)。

2. 上述短期借款之擔保品，請參閱附註八之說明。

(十三) 應付短期票券

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
商業本票	\$ 50,000	\$ 250,000	\$ 300,000
利率區間	0.86%	0.45%~0.86%	0.50%~0.86%

上述應付短期票券係由票券金融公司保證發行，於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本集團均無開立保證票據之情事。

(十四) 其他應付款

<u>項 目</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應付員工酬勞及董監酬勞	89,196	46,897	44,948
應付薪資	21,999	20,690	20,681
應付年終獎金	21,033	27,278	20,625
代付款項	8,981	3,674	-
應付佣金	6,379	12,011	15,056
應付設備款	5,882	830	9,655
其他	31,251	23,485	16,005
	<u>\$ 184,721</u>	<u>\$ 134,865</u>	<u>\$ 126,970</u>

(十五) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>還款條件</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
銀行信用借款	依約定分期償還	\$ 64,008	\$ 210,166	\$ 264,253
銀行擔保借款	依約定分期償還	<u>53,333</u>	<u>106,667</u>	<u>126,666</u>
		117,341	316,833	390,919
減：一年內到期之長期借款		(117,341)	(255,412)	(280,245)
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 61,421</u>	<u>\$ 110,674</u>
到期日區間		<u>108.1~108.4</u>	<u>107.7~108.4</u>	<u>107.7~108.4</u>
利率區間		<u>1.49%~1.70%</u>	<u>1.44%~1.70%</u>	<u>1.44%~1.70%</u>

1. 本集團銀行借款認列於損益之利息費用請參閱附註六、(二十三)。

2. 上列長期借款之擔保品，請參閱附註八之說明。

(十六) 退休金

1. (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的

服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$112、\$54、\$337 及 \$162。

(3) 本集團於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$448。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 大陸子公司按中華人民共和國規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每月員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,072、\$2,024、\$6,211 及 \$5,948。

(十七) 股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	107年	106年
1月1日(即9月30日)	83,954	83,954

2. 截至民國 107 年 9 月 30 日止，本公司額定資本總額為 \$900,000，其中保留 \$50,000，係預留供員工認股權轉換使用，惟截至目前為止尚未申請發行。實收資本額則為 \$839,546，每股面額新台幣 10 元。

(十八) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十九)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10%為法定盈餘公積，並視公司營運需要及法令規定提列特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分配之。為達平衡穩定之股利政策，公司分配股東紅利時，採股票股利或現金股利等配合，惟其中之現金股利發放比率不低於當次配發股東紅利總額之百分之二十。此項盈餘分配之比例主要係考量公司之現金流量、股本擴充情形、未來擴展營運規模之需要及股東權益而訂定。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 民國 106 年 6 月 7 日經股東會決議對民國 105 年度之盈餘分派每股普通股股利新台幣 1.5 元，股利總計 \$125,932。

民國 107 年 6 月 12 日經股東會決議對民國 106 年度之盈餘分派每股普通股股利新台幣 1.8 元，股利總計 \$151,118。

(二十)營業收入

1. 本集團之營業收入均為客戶合約之收入。客戶合約收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入依商品或勞務之類型細分如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 708,998	\$ 552,654
維修服務收入	5,146	6,752
	<hr/> <u>\$ 714,144</u>	<hr/> <u>\$ 559,406</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 1,843,057	\$ 1,796,590
維修服務收入	22,640	16,126
其他營業收入	-	6
	<hr/> <u>\$ 1,865,697</u>	<hr/> <u>\$ 1,812,722</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	107年9月30日
合約負債-商品銷售收入	<hr/> <u>\$ 19,277</u>

3. 期初合約負債本期認列收入

	<u>107年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入	
商品銷售收入	<u>\$ 18,615</u>

(二十一) 其他收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 8,836	\$ 4,365
其他利息收入	759	2,387
股利收入	6,152	1,850
租金收入	1,024	978
權利金收入	-	448
其他收入—其他	<u>1,545</u>	<u>4,381</u>
	<u>\$ 18,316</u>	<u>\$ 14,409</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 15,482	\$ 6,592
其他利息收入	4,915	7,849
股利收入	6,812	1,850
租金收入	2,985	2,476
權利金收入	309	2,275
其他收入—其他	<u>11,815</u>	<u>10,764</u>
	<u>\$ 42,318</u>	<u>\$ 31,806</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益(損失)	\$ 10,658	(\$ 7,951)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債(損 失)利益	(10,657)	120
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	9 (438)	
什項支出	(1,226) (814)	
	<u>(\$ 1,216)</u>	<u>(\$ 9,083)</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益(損失)	\$ 44,020	(\$ 45,382)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨利益	10,470	168
處分不動產、廠房及設備 損失	(1,218)	(695)
處分投資利益	-	329
什項支出	(1,433)	(3,582)
	<u>\$ 51,839</u>	<u>(\$ 49,162)</u>

(二十三)財務成本

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 4,837	\$ 4,825
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 15,389	\$ 15,064

(二十四)費用性質之額外資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 68,679	\$ 52,496
勞健保費用	3,422	3,895
退休金費用	2,184	2,078
其他員工福利費用	<u>5,120</u>	<u>3,024</u>
	<u>\$ 79,405</u>	<u>\$ 61,493</u>
折舊費用	<u>\$ 6,279</u>	<u>\$ 5,813</u>
攤銷費用	<u>\$ 208</u>	<u>\$ 683</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 195,577	\$ 176,234
勞健保費用	11,045	11,986
退休金費用	6,548	6,110
其他員工福利費用	<u>13,041</u>	<u>11,419</u>
	<u>\$ 226,211</u>	<u>\$ 205,749</u>
折舊費用	<u>\$ 18,597</u>	<u>\$ 18,775</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,298</u>	<u>\$ 1,972</u>

- 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況，以百分之二至百分之十五分派員工酬勞及以當年度獲利狀況不高於百分之五分派董事、監察人酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。員工酬勞得以股票或現金為之，且發給之對象得包括符合一定條件之從屬公司員工。
- 本公司民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$13,799、\$7,600、\$39,163 及 \$25,356；董監酬勞估列金額分別為 \$4,830、\$2,180、\$13,707 及 \$8,394，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，在章程所定成數範圍內一定比率估列。

經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 106 年度財務報告認列之金額一致。民國 106 年度之員工酬勞及董監酬勞尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五)所得稅

- 所得稅費用組成部分：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 10,248	\$ 2,767
以前年度所得稅高估	(8)	-
當期所得稅總額	<u>10,240</u>	<u>2,767</u>
遞延所得稅：		
稅率改變影響數	-	-
暫時性差異之原始產生 及迴轉	<u>15,825</u>	<u>9,662</u>
所得稅費用	<u>\$ 26,065</u>	<u>\$ 12,429</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 32,259	\$ 8,529
未分配盈餘加徵	1,394	2,737
以前年度所得稅低估	<u>1,197</u>	<u>3,724</u>
當期所得稅總額	<u>34,850</u>	<u>14,990</u>
遞延所得稅：		
稅率改變影響數	4,439	-
暫時性差異之原始產生 及迴轉	<u>41,459</u>	<u>34,318</u>
遞延所得稅總額	<u>45,898</u>	<u>34,318</u>
所得稅費用	<u>\$ 80,748</u>	<u>\$ 49,308</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度，尚無稅務行政救濟之情事。
3. 所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17% 調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十六) 每股盈餘

	<u>107年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘(元)</u>
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	<u>\$ 95,947</u>	<u>83,954</u>	<u>\$ 1.14</u>
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 95,947	83,954	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	1,044	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 95,947</u>	<u>84,998</u>	<u>\$ 1.13</u>

106年7月1日至9月30日

	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 54,740	83,954	\$ 0.65
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 54,740	83,954	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	248	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 54,740	84,202	\$ 0.65

107年1月1日至9月30日

	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 267,574	83,954	\$ 3.19
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 267,574	83,954	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	1,328	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 267,574	85,282	\$ 3.14

106年1月1日至9月30日

	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期			
淨利	<u>\$ 176,590</u>	<u>83,954</u>	<u>\$ 2.10</u>
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期			
淨利	\$ 176,590	83,954	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	—	1,040	
屬於母公司普通股股東之本期			
淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 176,590</u>	<u>84,994</u>	<u>\$ 2.08</u>

(二十七) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 27,493	\$ 47,991
加：期初應付設備款	830	5,066
減：期末應付設備款	(5,882)	(9,655)
本期支付現金	<u>\$ 22,441</u>	<u>\$ 43,402</u>
 <u>107年1月1日至9月30日</u> <u>106年1月1日至9月30日</u>		
處分不動產、廠房及設備 價款	\$ 1,472	\$ 11,213
減：期末其他應收款 —關係人	—	(11,158)
本期收取現金	<u>\$ 1,472</u>	<u>\$ 55</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
其他流動資產轉列不動 產、廠房及設備	\$ —	\$ 4,333
不動產、廠房及設備轉 列費用	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 785</u>

(二十八)來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	應付短期票券	長期借款	來自籌資活動 之負債總額
107年1月1日	\$ 1,189,000	\$ 250,000	\$ 316,833	\$ 1,755,833
籌資現金流量之變動	145,000	-	(199,492)	(54,492)
其他非現金之變動	200,000	(200,000)	-	-
107年9月30日	\$ 1,534,000	\$ 50,000	\$ 117,341	\$ 1,701,341

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
國巨股份有限公司	對子公司具重大影響之投資者及其關聯企業
國巨電子(中國)有限公司 (國巨中國)	對子公司具重大影響之投資者及其關聯企業
國巨電子(東莞)有限公司 (國巨東莞)	對子公司具重大影響之投資者及其關聯企業
國益興業科技(深圳)有限公司 (國益深圳)	對子公司具重大影響之投資者及其關聯企業
杭州興都科技有限公司 (杭州興都)	本集團採用權益法之被投資公司
桐鄉和興電子材料有限公司 (桐鄉和興)	本集團採用權益法之被投資公司
惟中有限公司(惟中)	其負責人為本公司董事長

(二)與關係人間之重大交易事項

1.營業收入

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
商品銷售：		
一對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業		
國益深圳	\$ 1,904	\$ 9,968
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
商品銷售：		
一對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業		
國益深圳	\$ 7,825	\$ 124,649

商品銷售之交易價格與收款條件係按雙方約定辦理，與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
一對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業		
國巨中國	\$ -	\$ 537
一其他關係人		
桐鄉和興	<u>5,440</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,440</u>	<u>\$ 537</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
一對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業		
國巨中國	\$ -	\$ 99,260
其他	<u>-</u>	<u>261</u>
一其他關係人		
桐鄉和興	<u>12,766</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 12,766</u>	<u>\$ 99,521</u>

商品係按一般商業條款和條件向關係人購買，與非關係人並無重大差異。

3. 應收關係人款項

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收帳款：			
一對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業			
國益深圳	\$ -	\$ 1,081	\$ 1,142
一其他關係人	<u>-</u>	<u>27</u>	<u>2,376</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,108</u>	<u>\$ 3,518</u>
其他應收款(不含資金融通款)：			
一對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業			
國巨東莞	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>12,392</u>
一其他關係人	<u>276</u>	<u>1,170</u>	<u>781</u>
	<u>\$ 276</u>	<u>\$ 1,170</u>	<u>\$ 13,173</u>

本集團之其他應收款主要係替關係人代付款項及應收租金等。

4. 應付關係人款項

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應付帳款：			
一其他關係人	\$ 2,486	\$ -	\$ -
	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
其他應付款：			
一其他關係人	\$ -	\$ -	\$ 54

本集團之其他應付款主要係關係人為本集團短期墊付之款項及應付租金等。

5. 財產交易

處分不動產、廠房及設備

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
	<u>處分價款</u>	<u>處分損失</u>
對子公司重大影響之 投資者及其關聯企業		
國巨東莞	\$ -	\$ -
	\$ 11,048	\$ 585

6. 資金貸與關係人

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
資金貸與關係人：			
對關係人放款			
期末餘額			
一關聯企業			
杭州興都	\$ 7,556	\$ 7,774	\$ 7,744
其他	\$ 2,297	\$ 2,286	\$ -
	<u>\$ 9,853</u>	<u>\$ 10,060</u>	<u>\$ 7,744</u>

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息收入		
杭州興都	\$ 35	\$ 27
其他	(24)	-
	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 27</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息收入		
杭州興都	\$ 90	\$ 73
其他	73	-
	<u>\$ 163</u>	<u>\$ 73</u>

對關係人之放款條件為款項貸與後 1 年內償還，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之利息分別按年利率 1.4%~4% 及 1.42% 收取。

7. 其他交易事項

租金收入(表列「其他收入」)

107年7月1日至9月30日			
租賃期間	租賃標的	收款方式	金額
其他關係人			
惟中	106.06~107.05、 107.06~108.05	房屋	按月收取 \$ 744
106年7月1日至9月30日			
租賃期間	租賃標的	收款方式	金額
其他關係人			
惟中	105.07~106.06、 106.06~107.05	房屋	按月收取 \$ 744
107年1月1日至9月30日			
租賃期間	租賃標的	收款方式	金額
其他關係人			
惟中	106.06~107.05、 107.06~108.05	房屋	按月收取 \$ 2,232
106年1月1日至9月30日			
租賃期間	租賃標的	收款方式	金額
其他關係人			
惟中	105.07~106.06、 106.06~107.05	房屋	按月收取 \$ 1,737

租金支出

民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日：無此情事。

106年7月1日至9月30日			
租賃期間	租賃標的	支付方式	金額
對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業 國巨東莞			
105.11~106.10	房屋	按月支付	\$ 557
106年1月1日至9月30日			
租賃期間	租賃標的	支付方式	金額
對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業 國巨東莞			
105.11~106.10	房屋	按月支付	\$ 1,653

電子資料處理費

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業 國巨東莞	\$ 81	\$ 301
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業 國巨東莞	\$ 223	\$ 893

8. 關係人提供背書保證情形

本集團部分長、短期借款係由董事長鄭再興以個人信用提供擔保。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 12,831	\$ 15,738
退職後福利	-	-
其他長期員工福利	-	-
離職福利	-	-
股份基礎給付	-	-
	<u>\$ 12,831</u>	<u>\$ 15,738</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 24,146	\$ 25,213
退職後福利	-	-
其他長期員工福利	-	-
離職福利	-	-
股份基礎給付	-	-
	<u>\$ 24,146</u>	<u>\$ 25,213</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>	<u>擔保用途</u>
質押定期存款及活期存款	\$ 567,116	\$ 394,185	\$ 334,141	短期借款及 海關保證金
(表列「其他金融資產- 流動」)				
房屋及建築	12,178	12,672	12,349	長期借款
(表列「不動產、廠房 及設備」)				
	<u>\$ 579,294</u>	<u>\$ 406,857</u>	<u>\$ 346,490</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

1. 截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，因客戶訂購貨款所收受保證票據分別為 \$0、\$19,500 及 \$25,500。

2. 本公司向經濟部臨廣加工出口區管理處租賃土地之租金及公共設施建設費支付情形彙總如下：

(1)	租賃標的物	期間	每月租金
	臨廣加工出口區前鎮區朝陽段694 及694-3號(新生路248-10、-12、 -13、-15、-17、-19號1樓及2樓 暨248-39、-41、-43號)	100.01~109.12，共10年	\$ 64
	臨廣加工出口區前鎮區朝陽段694 及694-3號(新生路248-10、-12、 -13、-15、-17、-19號3樓及6樓)	105.08~115.07，共10年	52

(2)另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 1,388	\$ 1,388	\$ 1,388
超過1年但不超過5年	3,428	4,007	4,200
超過5年	1,744	2,206	2,360
	\$ 6,560	\$ 7,601	\$ 7,948

上開租金係由本公司按月支付給經濟部臨廣加工出口區管理處。

3. 本公司之大陸子公司租賃廠房之相關租金支付情形彙總如下：

(1)	租賃標的物	期間	每月租金
	廠房	2008.01~2018.12，共10年	RMB 187仟元

(2)另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 561	\$ 2,244	\$ 1,935
超過1年但不超過5年	-	-	561
	\$ 561	\$ 2,244	\$ 2,496

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標係保障繼續經營之能力，以持續提供股東報酬，並維持最佳資本結構。

由於本集團須維持支應擴建與提升廠房及設備所需資本，因此本集團之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來十二個月所需求之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 361,806	\$ -	\$ -
持有供交易之金融資產	-	246	729
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	207,629	-	-
備供出售之金融資產			
備供出售之金融資產	-	256,679	238,834
以成本衡量之金融資產	-	184,503	198,578
按攤銷後成本衡量之金融資產 /放款及應收款			
現金及約當現金	556,035	962,165	1,172,167
應收票據	35,181	54,347	48,737
應收帳款(含關係人款項)	1,083,421	756,708	851,485
其他應收款(含關係人款項)	40,458	37,888	32,503
其他金融資產	840,856	590,507	417,305
存出保證金	28,441	45,879	46,466
	<u>\$ 3,153,827</u>	<u>\$ 2,888,922</u>	<u>\$ 3,006,804</u>

107年9月30日 106年12月31日 106年9月30日

金融負債

透過損益按公允價值衡量

之金融負債

持有供交易之金融負債 \$ 493 \$ 1,252 \$ 1,116

按攤銷後成本衡量之金融負債

短期借款 1,534,000 1,189,000 1,155,000

應付短期票券 50,000 250,000 300,000

應付帳款(含關係人款項) 285,775 180,950 186,270

其他應付款 184,721 134,865 126,970

長期借款(包含一年或一
營業週期內到期) 117,341 316,833 390,919

\$ 2,172,330 \$ 2,072,900 \$ 2,160,275

2. 風險管理政策

本集團管理當局為能有效控管及降低財務風險，致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對集團財務績效之潛在不利影響。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。

在監督管理方面，由董事會制定相關規範，授權管理當局在可容許風險的範圍進行日常營運，並責成直屬董事會之內部稽核定期檢視管理當局之評估報告，若有任何異常情形，即立即向董事會報告，並採取必要之因應防護措施。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動，本集團透過衍生金融工具(包含匯率交換、遠期外匯及匯率選擇權)來規避匯率風險，此類衍生金融工具之使用，可協助本集團減少但仍無法完全排除外幣匯率變動所產生之影響。

B. 由於本集團持有若干國外營運機構投資係為策略性投資，是故本集團並未對其進行避險。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣、美元及新加坡幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年9月30日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美元：新台幣	\$ 29,842	30.53	\$ 911,076
美元：人民幣	6,827	6.88	208,428
美元：新加坡幣	4,371	1.37	133,447
日幣：新台幣	147,332	0.27	39,780
日幣：美元	34,881	0.01	9,418
人民幣：美元	6,418	0.15	28,496
新台幣：美元	9,336	0.03	9,336
港幣：美元	3,821	0.13	14,940
非貨幣性項目			
美元：新台幣	61,488	30.53	1,877,214
新加坡幣：新台幣	10,348	22.35	231,272
人民幣：美元	22,027	0.15	97,798
金融負債			
貨幣性項目			
美元：新台幣	4,785	30.53	146,086
美元：新加坡幣	293	1.37	8,945
日幣：新台幣	44,441	0.27	11,999
人民幣：美元	3,338	0.15	14,821
人民幣：新台幣	913	4.44	4,054
新台幣：美元	7,086	0.03	7,086
歐元：新加坡幣	139	1.59	4,933

106年12月31日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美元：新台幣	\$ 22,152	29.78	\$ 659,687
美元：人民幣	7,361	6.51	219,211
美元：新加坡幣	2,775	1.33	82,640
日幣：新台幣	166,160	0.26	43,202
日幣：美元	33,212	0.01	8,635
人民幣：美元	6,943	0.15	31,730
新台幣：美元	10,677	0.03	10,677
港幣：美元	7,381	0.13	28,195
非貨幣性項目			
美元：新台幣	60,944	29.78	1,814,914
新加坡幣：新台幣	8,291	22.31	184,982
人民幣：美元	17,797	0.15	81,388
金融負債			
貨幣性項目			
美元：新台幣	2,559	29.78	76,207
美元：新加坡幣	315	1.33	9,381
日幣：美元	12,463	0.01	3,240
人民幣：美元	4,224	0.15	19,304
新台幣：美元	5,446	0.03	5,446
歐元：新加坡幣	104	1.60	3,707

106年9月30日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美元：新台幣	\$ 24,190	30.28	\$ 732,473
美元：人民幣	7,375	6.65	223,315
美元：新加坡幣	3,308	1.35	100,166
日幣：新台幣	226,569	0.27	61,174
日幣：美元	62,848	0.01	16,969
人民幣：美元	9,838	0.15	44,861
人民幣：新台幣	252	4.56	1,149
新台幣：美元	15,458	0.03	15,458
港幣：美元	6,494	0.13	25,197
非貨幣性項目			
美元：新台幣	59,536	30.28	1,802,762
新加坡幣：新台幣	8,282	22.35	185,095
人民幣：美元	15,067	0.15	68,629
金融負債			
貨幣性項目			
美元：新台幣	1,611	30.28	48,781
美元：人民幣	88	6.65	2,665
美元：新加坡幣	395	1.35	11,961
日幣：美元	22,069	0.01	5,959
人民幣：美元	4,384	0.15	19,991
新台幣：美元	5,880	0.03	5,880
歐元：新加坡幣	138	1.60	4,947

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$10,658、(\$7,951)、\$44,020 及 (\$45,382)。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107年1月1日至9月30日					
敏感度分析					
	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度		影響損益	影響綜合 損益
(外幣：功能性貨幣)					
金融資產					
貨幣性項目					
美元：新台幣	\$ 911,076	3%	\$ 27,332	\$ -	-
美元：人民幣	208,428	6%	12,506	-	-
美元：新加坡幣	133,447	2%	2,669	-	-
日幣：新台幣	39,780	2%	796	-	-
日幣：美元	9,418	1%	94	-	-
人民幣：美元	28,496	6%	1,710	-	-
新台幣：美元	9,336	3%	280	-	-
港幣：美元	14,940	1%	149	-	-
非貨幣性項目					
美元：新台幣	1,877,214	3%	-	56,316	
新加坡幣：新台幣	231,272	1%	-	2,313	
人民幣：美元	97,798	6%	-	5,868	
金融負債					
貨幣性項目					
美元：新台幣	146,086	3%	4,383	-	-
美元：新加坡幣	8,945	2%	179	-	-
日幣：新台幣	11,999	2%	240	-	-
人民幣：美元	14,821	6%	889	-	-
人民幣：新台幣	4,054	3%	122	-	-
新台幣：美元	7,086	3%	213	-	-
歐元：新加坡幣	4,933	1%	49	-	-

106年1月1日至9月30日

敏感度分析

	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	影響損益	影響綜合 損益
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
美元：新台幣	\$ 732,473	6%	\$ 43,948	\$ -
美元：人民幣	223,315	5%	11,166	-
美元：新加坡幣	100,166	6%	6,010	-
日幣：新台幣	61,174	2%	1,223	-
日幣：美元	16,969	3%	509	-
人民幣：美元	44,861	5%	2,243	-
人民幣：新台幣	1,149	1%	11	-
新台幣：美元	15,458	6%	927	-
港幣：美元	25,197	1%	252	-
非貨幣性項目				
美元：新台幣	1,802,762	6%	- 108,166	108,166
新加坡幣：新台幣	185,095	1%	- 1,851	1,851
人民幣：美元	68,629	5%	- 3,431	3,431
金融負債				
貨幣性項目				
美元：新台幣	48,781	6%	2,927	-
美元：人民幣	2,665	5%	133	-
美元：新加坡幣	11,961	6%	718	-
日幣：美元	5,959	3%	179	-
人民幣：美元	19,991	5%	1,000	-
新台幣：美元	5,880	6%	353	-
歐元：新加坡幣	4,947	6%	297	-

現金流量及公允價值利率風險

A. 本集團之利率風險來自短期借款及長期借款(包含一年或一營業週期內到期)。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。本集團之借款主要係為浮動利率，於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。

- B. 於民國 107 年及 106 年 9 月 30 日，若借款利率增加 4 碼，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加 \$12,385 及 \$11,594，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售金融資產。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益將增加 \$3,339；對透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益增加 \$2,141。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團依內部明定之授信政策，各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團依信用風險之管理，合約款項按約定之支付條款逾期 240 天仍為正常催收期間，逾期超過 241 天以上，視為已發生違約。
- E. 本集團按授信條件將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

- (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

H. 本集團之準備矩陣係按應收帳款歷史信用損失經驗並考量前瞻性調整建立損失率，以估計應收帳款之備抵損失。

I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	107年
1月1日_IAS 39	\$ 29,143
適用新準則調整數	-
1月1日_IFRS 9	29,143
減損損失提列	11,797
減損損失迴轉	(2,557)
9月30日	<u>\$ 38,383</u>

J. 民國 106 年第三季之信用風險資訊請參閱附註十二、(四)說明。

(3)流動性風險

本集團管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及銀行存款、高流動性之有價證券及足夠之銀行融資額度等，以確保本集團具有充足之財務彈性。

下列係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

107年9月30日

	1年内	1至2年内	2至3年内	3年以上
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 1,537,503	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	50,000	-	-	-
應付帳款	283,289	-	-	-
其他應付款	184,721	-	-	-
長期借款	117,923	-	-	-
衍生金融負債：				
匯率交換	446	-	-	-
選擇權	47	-	-	-

106年12月31日

	1年内	1至2年内	2至3年内	3年以上
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 1,191,539	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	250,000	-	-	-
應付帳款	180,950	-	-	-
其他應付款	134,865	-	-	-
長期借款	258,354	61,583	-	-
衍生金融負債：				
選擇權	309	-	-	-
匯率交換	930	-	-	-
遠期外匯	13	-	-	-

106年9月30日

	1年内	1至2年内	2至3年内	3年以上
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 1,157,692	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	300,000	-	-	-
應付帳款	186,270	-	-	-
其他應付款	126,970	-	-	-
長期借款	284,168	111,209	-	-
衍生金融負債：				
選擇權	1,029	-	-	-
匯率交換	87	-	-	-

本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃公司股票及受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之受益憑證、衍生性金融商品及理財商品的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非公允價值衡量之金融工具

本集團現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、其他金融資產、存出保證金、短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款及長期借款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

<u>107年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 89,000	\$ 178,619	\$ -	\$ 267,619
理財商品	-	94,028	-	94,028
匯率交換	-	159	-	159
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	207,629	207,629
	<u>\$ 89,000</u>	<u>\$ 272,806</u>	<u>\$ 207,629</u>	<u>\$ 569,435</u>
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
選擇權	\$ -	\$ 47	\$ -	\$ 47
匯率交換	-	446	-	446
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 493</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 493</u>

<u>106年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
選擇權	\$ -	\$ 246	\$ -	\$ 246
備供出售金融資產				
權益證券	125,916	112,471	-	238,387
理財商品	-	18,292	-	18,292
	<u>\$ 125,916</u>	<u>\$ 131,009</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 256,925</u>
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
選擇權	\$ -	\$ 309	\$ -	\$ 309
匯率交換	-	930	-	930
遠期外匯	-	13	-	13
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,252</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,252</u>
<u>106年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
選擇權	\$ -	\$ 177	\$ -	\$ 177
遠期外匯	-	208	-	208
匯率交換	-	344	-	344
備供出售金融資產				
權益證券	161,234	77,600	-	238,834
	<u>\$ 161,234</u>	<u>\$ 78,329</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 239,563</u>
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
選擇權	\$ -	\$ 1,029	\$ -	\$ 1,029
匯率交換	-	87	-	87
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,116</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,116</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市(櫃)公司股票</u>	<u>受益憑證</u>
市場報價	收盤價	淨值

- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如匯率交換、遠期外匯及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- D. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
- E. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
6. 下表列示民國 107 年第三季第三等級之變動：

	<u>107年</u>
	<u>非衍生權益工具</u>
1月1日	\$ 198,364
認列於其他綜合損益之利益(註)	44
本期購買	5,839
匯率影響數	3,382
9月30日	\$ 207,629

註：帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益。

7. 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期檢視評價結果及其他任何必要之公允價值調整，已確保評價結果係屬合理。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年9月30日	重大不可觀察	區間	輸入值與	
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 207,629	淨資產價值法	淨資產價值法	N/A	淨資產價值愈高， 公允價值愈高。

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

	107年9月30日					
	認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	\$ 207,629	±1%	\$ -	\$ -	\$ 2,076	(\$ 2,076)

(四) 初次適用國際財務報導準則第9號之影響及民國106年度適用國際會計準則第39號之資訊

1. 民國106年度及106年第三季所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- A. 係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- C. 於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2) 備供出售金融資產

- A. 係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- C. 於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允

價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(3) 應收帳款

係屬原始產生之應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(4) 金融資產減損

A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

(A) 發行人或債務人之重大財務困難；

(B) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

(C) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；

(D) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或

(E) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(A) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(B) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(C) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS 9 編製之調節如下：

	備供出售一權益					影響	
	透過損益	透過其他綜合					
		按公允價值衡量 之金融資產	價值衡量一權益	以成本衡量	合計		
IAS 39	\$ -	\$ 256,679	\$ 184,503	\$ 441,182	\$ -	\$ -	
轉入透過損益按 公允價值衡量	256,679	(256,679)	-	-	19,274	(19,274)	
轉入透過其他綜合 損益按公允價值 衡量一權益	-	198,364	(184,503)	13,861	20,382	(6,521)	
IFRS 9	\$ 256,679	\$ 198,364	\$ -	\$ 455,043	\$ 39,656	(\$ 25,795)	

(1) 於 IAS 39 分類為「備供出售金融資產」之權益工具計 \$256,679，依據 IFRS 9 規定應分類為「透過損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)」調增 \$256,679；另調增保留盈餘 \$19,274 及調減其他權益 \$19,274。

(2) 於 IAS 39 分類為「以成本衡量之金融資產」之權益工具計 \$184,503，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS 9 時，作一個不可撤銷的選擇將其分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)」調增 \$198,364；另調增保留盈餘 \$20,382 及調減其他權益 \$6,521。

3. 民國 106 年第三季之重要會計項目之說明如下：

(1) 備供出售金融資產

項 目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ -	\$ 9,202
基金	129,773	156,405
理財商品	18,292	-
	148,065	165,607
備供出售金融資產評價調整	(3,857)	(4,373)
	\$ 144,208	\$ 161,234
非流動項目：		
Evenstar Sub-Fund 1		
Segregated Portfolio,		
Class D Restricted	\$ 89,340	\$ 60,560
備供出售金融資產評價調整	23,131	17,040
	\$ 112,471	\$ 77,600

A. 本集團於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額為 \$5,274 及 \$10,791。

B. 本集團民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日備供出售金融資產未有提供質押之情形。

(2) 以成本衡量之金融資產

項 目	106年12月31日	106年9月30日
非流動項目：		
Accuvest Capital I Limited	\$ 59,560	\$ 60,560
Accuvest Capital II Limited	59,560	60,560
永霖創業投資(股)公司	40,000	40,000
茂發電子(股)公司	27,000	27,000
LeadSun New Star Corp.	14,890	15,140
華期創業投資(股)公司	3,157	3,157
宏準管理顧問(股)公司	450	450
Accuvest Management Incorporated	268	273
	204,885	207,140
累計減損	(20,382)	(8,562)
	\$ 184,503	\$ 198,578

- A. 本集團持有之投資標的依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該等標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠類似投資標的之產業資訊及相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該等標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
- B. 本集團民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情形。
4. 民國 106 年 12 月 31 日、民國 106 年 9 月 30 日及民國 106 年第三季之信用風險資訊說明如下：
- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
 - (2) 本集團之交易對象，多屬信用良好之銀行及公司組織等，因無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。
 - (3) 本集團對客戶的收款條件約為月結後 90~180 天為原則，於決定應收帳款可回收性時，本集團係考量個別客戶應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變、歷史經驗及目前財務狀況等分析，以估計無法收回之金額。
 - (4) 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者，已建立營運相關信用風險管理之程序，以維持應收帳款之品質。

本集團會透過考量包含該客戶之財務狀況、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素評估該客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等定期檢視，未逾期亦未減損之應收帳款經評等結果係屬良好。

- (5) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
30天內	\$ 31,132	\$ 35,315
31-90天	23,103	20,417
91-180天	16,389	5,319
181天以上	23,128	31,902
	<hr/> \$ 93,752	<hr/> \$ 92,953

以上係以逾期天數為基準所進行之帳齡分析。

(6)本集團應收帳款民國 106 年第三季備抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估之 減損損失	群組評估之 減損損失	合計
1月1日	\$ 22,767	\$ -	\$ 22,767
提列減損損失	4,821	-	4,821
減損損失迴轉	-	-	-
因無法收回而沖銷 之款項	(548)	-	(548)
折現轉回數	-	-	-
匯率影響數	-	-	-
其他	-	-	-
9月30日	<u>\$ 27,040</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,040</u>

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請參閱附表一。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請參閱附表二。
4. 積累買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表四。
9. 從事衍生工具交易：請參閱附註六(二)及附註十二(二)之說明。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請參閱附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請參閱附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請參閱附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請參閱附表八。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團係以產品別之角度經營業務及制定決策；故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

本集團共有三個應報導部門：SMD部門、設備部門及其他部門，其收入來源依產品類型分述如下：

1. SMD部門：主要從事被動元件晶片捲裝材料加工、銷售；主動元件塑膠捲裝材料製造、加工與銷售；SMD產業相關電子零組件與備品。
2. 設備部門：主要從事SMT產業之檢測設備、光學設備、印刷設備代理銷售、維修保養服務；镭射應用機設備研發、製造、銷售；半導體產業前端設備維修保養、組裝、銷售；以及與以上設備相關之備品零件銷售。
3. 其他部門：主要從事被動元件晶片測包代工銷售服務及其他各電子產業(不歸屬於上述產業)需求之備品銷售、能源產品銷售等。

(二)部門資訊之衡量

本集團依據各營運部門之營業損益作為評估績效之基礎，此項衡量標準不包含營運部門中非經常性開支之影響。另利息收入和支出亦無歸屬至各營運部門。本集團部門資產及部門負債未提供予主要營業決策者。

	107年1月1日至9月30日				
	SMD部門	設備部門	其他部門	調整及沖銷	合計
<u>收入</u>					
外部客戶收入	\$ 825,586	\$ 1,016,537	\$ 23,574	\$ - (652,054)	\$ 1,865,697
內部客戶收入	<u>\$ 88,614</u>	<u>\$ 563,440</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ (652,054)</u>	<u>\$ -</u>
部門收入合計	<u>\$ 914,200</u>	<u>\$ 1,579,977</u>	<u>\$ 23,574</u>	<u>\$ (652,054)</u>	<u>\$ 1,865,697</u>
部門損益	<u>\$ 90,424</u>	<u>\$ 183,599</u>	<u>\$ (4,574)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 269,449</u>
其他營業外收益及費損					<u>\$ 79,437</u>
繼續營業單位稅前淨利					<u>\$ 348,886</u>

	106年1月1日至9月30日				
	SMD部門	設備部門	其他部門	調整及沖銷	合計
<u>收入</u>					
外部客戶收入	\$ 760,269	\$ 910,532	\$ 141,921	\$ - (585,484)	\$ 1,812,722
內部客戶收入	<u>\$ 140,115</u>	<u>\$ 445,369</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ (585,484)</u>	<u>\$ -</u>
部門收入合計	<u>\$ 900,384</u>	<u>\$ 1,355,901</u>	<u>\$ 141,921</u>	<u>\$ (585,484)</u>	<u>\$ 1,812,722</u>
部門損益	<u>\$ 85,572</u>	<u>\$ 186,915</u>	<u>\$ (14,811)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 257,676</u>
其他營業外收益及費損					<u>\$ (33,600)</u>
繼續營業單位稅前淨利					<u>\$ 224,076</u>

(三)部門損益之調節資訊

上述(二)應報導部門之相關資訊合計金額以及其他重大項目之資訊揭露，業與本公司財務報告內之稅前損益以及相對應項目之金額相符，係採一致之衡量方式。

雷科股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國107年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期			實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註3)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因			提列備抵 損失金額	擔保品 名稱	價值	對個別對象		資金貸與 總限額	資金貸與 總限額	備註	
					最高金額 (註2)	期末餘額	1					業務往來	\$	-	\$	62,850	\$	320,078	註4、5				
0	雷科股份有限公司	普雷(上海)貿易有限公司	其他應收款—關係人	是	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 19,106	1.42	1	\$ 62,850	業務往來	\$ -	-	\$ -	\$ 62,850	\$ 320,078	註4、5						
0	雷科股份有限公司	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	其他應收款—關係人	是	10,000	10,000	-	1.42	2	-	營運週轉	-	-	-	-	160,039	320,078	註4、5					
0	雷科股份有限公司	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	其他應收款—關係人	是	25,000	25,000	24,398	1.40	2	-	營運週轉	-	-	-	-	160,039	320,078	註4、5					
1	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	雷科電子材料(昆山)有限公司	其他應收款—關係人	是	23,871	23,871	23,871	1.42	2	-	營運週轉	-	-	-	-	1,133,980	1,700,970	註6、7、9					
1	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	雷科股份有限公司	其他應收款—關係人	是	59,560	49,043	49,043	1.40	2	-	營運週轉	-	-	-	-	226,796	453,592	註6、7、9					
1	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	威克半導體股份有限公司	其他應收款—關係人	是	24,188	22,335	22,335	1.40	2	-	營運週轉	-	-	-	-	226,796	453,592	註6、7、9					
1	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	SMD PACKAGING L.L.C.	其他應收款—關係人	是	32,250	29,780	29,780	1.42	2	-	營運週轉	-	-	-	-	1,133,980	1,700,970	註6、7、9					
2	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	普雷(上海)貿易有限公司	其他應收款—關係人	是	42,372	29,125	29,125	1.40-1.42	2	-	營運週轉	-	-	-	-	603,274	904,911	註6、7、9					
3	雷育電子塑膠材料有限公司	雷科電子材料(昆山)有限公司	其他應收款—關係人	是	13,857	-	-	1.42	2	-	營運週轉	-	-	-	-	333,716	500,574	註6、7、8					
3	雷育電子塑膠材料有限公司	普雷(上海)貿易有限公司	其他應收款—關係人	是	18,292	18,292	18,292	1.42	2	-	營運週轉	-	-	-	-	333,716	500,574	註6、7、8					
3	雷育電子塑膠材料有限公司	桐鄉和興電子材料有限公司	其他應收款—關係人	是	2,310	2,287	2,287	4.00	2	-	營運週轉	-	-	-	-	33,372	66,744	註6、7、8					
3	雷育電子塑膠材料有限公司	杭州興都科技有限公司	其他應收款—關係人	是	7,852	7,774	7,774	1.40	2	-	營運週轉	-	-	-	-	33,372	66,744	註6、7、8					

雷科股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國107年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目 係人	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註2)	實際動支 金額	利率區間 (註3)	資金貸 與性質		業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因		對個別對象 擔保品 名稱	資金貸與限 額	資金貸與 總限額	備註
								本期 最高金額 (註2)	期末餘額		原因	價值				
4	東莞國創電子有限公司	普雷(上海)貿易有限公司	其他應收款—關係人	是	\$ 6,860	\$ ~	1.42	2	\$ -	營運週轉	\$ -	\$ -	\$ 9,244	\$ 18,488	註6、 7、8	
5	LASERTEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	普雷(上海)貿易有限公司	其他應收款—關係人	是	4,428	4,428	4,428	1	6,175	業務往來	-	-	6,175	346,608	註6、 7、10	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註3：資金貸與性質應填列屬業務往來者(1)或屬有短期融通資金之必要者(2)。

註4：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，對個別對象資金貸與限額，屬業務往來者，以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限；屬短期融通資金者，以不超過本公司淨值之百分之十為限。

註5：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，資金貸與總限額，以不超過本公司淨值之百分之二十為限。

註6：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，對個別對象資金貸與限額，屬業務往來者，以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限；屬短期融通資金者，國內公司以不超過該公司淨值之百分之二十為限，

屬100%國外子公司者以不超過該公司淨值之百分之一百為限，非屬100%國外子公司以不超過該公司淨值之百分之十為限。

註7：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，資金貸與總限額，國內子公司以不超過該公司淨值之百分之四十為限，屬100%國外子公司以不超過該公司淨值之百分之一百五十為限，

非屬100%國外子公司以不超過該公司淨值之百分之二十為限。

註8：係依民國107年1月1日之人民幣匯率4.573換算新台幣。

註9：係依民國107年1月1日之美金匯率29.78換算新台幣。

註10：係依民國107年1月1日之新加坡幣匯率22.31換算新台幣。

雷科股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國107年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期			持股比例(註)	公允價值	備註
				股數	帳面金額	末			
雷科股份有限公司	第一金融控股股份有限公司 股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,050,000	\$ 21,840		-	\$ 21,840	
	宏利特別股息收益基金-A類型 基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	20,000	\$ 6,100		-	\$ 6,100	
	華期創業投資股份有限公司 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	315,789	6,388		-	6,388	
	宏準管理顧問股份有限公司 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	45,000	1,090		9%	1,090	
	茂發電子股份有限公司 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	2,000,000	8,180		8.73%	8,180	
	永霖創業投資股份有限公司 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	4,000,000	43,040		12.49%	43,040	
SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	Geminis Investors Limited short term notes 基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	2,000,000	61,060		-	61,060	
	Evenstar Sub-Fund 1 Segregated Portfolio, Class D Restricted 基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,041	178,619		-	178,619	
	Accuvest Capital I Limited 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	200,000	66,128		12%	66,128	
	Accuvest Capital II Limited 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	2,000,000	61,671		19.51%	61,671	
	Accuvest Management Incorporated 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	9,000	1,003		9%	1,003	
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	LeadSun New Star Corp. 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	50	14,634		5%	14,634	
	麗坤投資資產管理公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	750,000	5,495		9.38%	5,495	
	中銀保本理財人民幣按期間開放理財產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	-	9,706		-	9,706	
東莞固創電子有限公司	青原投資・固收2號證券投資基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	7,000,000	31,066		-	31,066	
	領新投資・固收3號證券型投資基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	3,000,000	13,314		-	13,314	
	利保多戶本投資募集計畫	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	3,000,000	13,314		-	13,314	
	青原投資・固收3號證券投資基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	6,000,000	26,628		-	26,628	

註：持股比率未達5%，故不揭露。

雷科股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國107年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收(付)票據、帳款	
			佔總進(銷)貨				授信期間			單價	
			進(銷)貨	金額	之比率	(銷貨)	註	註	註	餘額	款之比率
LASER TEK (SINGAPORE) PTE., LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	聯屬公司	(銷貨)	(\$ 422,227)	80	註	註	註	\$ 126,221	72	
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	LASER TEK (SINGAPORE) PTE., LTD.	聯屬公司	進貨	422,227	79	註	註	註	(126,221)	80	

註：上述進、銷貨之價格係依雙方約定價格辦理，付款條件則考量整體資金調度情況，而有較具彈性之付款條件，因無類似產品交易，故與一般交易無從比較。

雷科股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國107年9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額		逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
			(註1)	週轉率	金額	處理方式	後收回金額	提列備抵損失金額
LASER TEK (SINGAPORE) PTE., LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	聯屬公司	\$ 126,221	4.11	\$ -	-	\$ 42,096	\$ -

註1：請依應收關係人帳款、票據、其他應收款…等分別填列。

註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

雷科股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國107年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

茲彙列母公司與子公司及各子公司間交易金額達五千萬元以上者之往來情形如下：

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	雷科股份有限公司	LASER TEK (SINGAPORE) PTE., LTD.	1	進貨	\$ 88,267	依雙方約定辦理	5%
1	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	3	銷貨	70,485	依雙方約定辦理	4%
2	LASER TEK (SINGAPORE) PTE., LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	3	應收帳款	126,221	依雙方約定辦理	3%
2	LASER TEK (SINGAPORE) PTE., LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	3	銷貨	422,227	依雙方約定辦理	23%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之間有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

雷科股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國107年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
雷科股份有限公司	SMD PACKAGING L. L. C.	安奎拉	控股公司	\$ 130,233	\$ 252,633	-	100	\$ 1,877,214	\$ 154,291	\$ 154,469	註2
	LASER TEK (SINGAPORE) PTE., LTD.	新加坡	電子產品之業務 1. FDR 資訊擷取系統 2. LCD TEST 3. 電子測試治具	80,458	80,458	3,820,000	100	231,272	46,138	45,929	
節研節能科技股份有限公司	台灣	照明設備安裝工程業、電器與電子材料批發業及國際貿易業	一般投資業	90,000	90,000	9,000,000	100	30,586	10,303	10,303	
六貝發有限公司	台灣	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上下膠帶分條加工及出售	50,000	-	5,000,000	100	49,984	(16)	(16)	(16)	
SMD PACKAGING L. L. C.	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	英屬維京群島	模里西斯	1,970	1,970	1,970,000	100	20,156	524	-	註1、4
	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	英屬維京群島	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上下膠帶分條加工及出售	1,906	1,906	1,905,734	100	38,079	4,978	-	註1、4
節研節能科技股份有限公司	威克半導體股份有限公司	台灣	電器與電子材料零售及批發業及半導體設備及零件維修	75,060	75,060	7,600,000	100	25,575	10,325	-	註1
SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	英屬維京群島	模里西斯	920	920	-	100	1,904	27	-	註1、2、4
	健威特國際有限公司		銷售SMT產業所有設備及耗材，如印刷機、貼片機、SPI、REFLOW、AOI等相關設備，耗材如錫膏、助焊劑、設備備品等	-	-	-	100	-	-	-	註5

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	LAMDA GROUP L.L.C.	美國	晶片電阻封裝紙 帶及防靜電配方 之上下膠帶分條 加工	\$ 2,748	\$ 2,748	-	100	\$ 1,450	\$ 614	-	註1、 2、4
	Media Mlife International Co., Ltd.	薩摩亞	控股公司	167	167	-	19.95	(4)	(29)	-	註1、 2、3、4

註1：業已併入本公司採權益法評價之被投資公司之本期(損)益中，一併由本公司計算認列投資(損)益。

註2：未發行股票，不適用。

註3：係該公司採權益法投資之公司。

註4：原始投資、期末帳面價值及被投資公司本期(損)益係以美金仟元表達。

註5：該公司已於民國105年度結清匯回剩餘投資款，惟尚未辦理註銷登記。

雷科股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國107年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額		本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額		本公司直接 或間接投資 之持股比例		本期認列投資 損益		期末投資帳面 金額		截至本期止已 匯回投資收益		備註
				匯出	收回			被投資公司本 期損益		(\$)	100	(\$)	11,835)	\$	4,294	\$	-	
普雷(上海)貿易有限公司	國際貿易、轉口貿易、保稅區內企業間的貿易及貿易代理	\$ 6,106	2	\$ 6,540	\$ -	\$ 6,540	\$ -	(\$ 11,835)	\$ -	\$ 11,835)	100	(\$ 11,835)	\$ 4,294	\$ -	-	-	註2、5、15	
雷科(廈門)電子材料有限公司	紙帶、上下膠帶之產銷業務	11,539	2	7,894	-	-	7,894	-	-	100	-	-	-	-	-	-	註2、6、15	
東莞國創電子有限公司	被動元件之產銷	62,323	2	30,275	-	-	30,275	1,286	65	836	53,531	-	-	-	-	-	註2、7、16	
雷科電子材料(昆山)有限公司	元器件實用材料加工、生產、銷售自產產品	76,081	2	39,819	-	-	39,819	18,280	100	18,280	42,678	-	-	-	-	-	註2、8、17	
雷育電子塑膠材料(蘇州)有限公司	生產塑膠產品、電子元器件用包裝材料、設計、生產、組裝自動化設備	338,883	3	-	-	-	-	10,554	100	10,554	323,866	-	-	-	-	-	註2、9、18	
深圳市富威強實業有限公司	銷售無鉛錫製品、錫製品、五金、塑膠、電子零件等零	4,482	3	-	-	-	-	(\$ 62)	100	(\$ 62)	1,611	-	-	-	-	-	註2、10、19	
昆山惟中文化創意有限公司	文化藝術活動策劃、化工原料產品的銷售、食品銷售、貨物及技術的進出口業務	4,438	3	-	-	-	-	570	80	456	4,018	-	-	-	-	-	註2、11、20	
杭州興都科技有限公司	銷售電子包裝材料等	8,876	3	-	-	-	-	2,101	40	840	3,034	-	-	-	-	-	註2、12、20	
東莞雷育有限公司	電子元器件、電子專用設備、電子材料、包裝材料之產銷	888	3	-	-	-	-	-	100	-	888	-	-	-	-	-	註2、13、20	
桐鄉和興電子材料有限公司	紙帶、上下膠帶之產銷業務	7,190	3	-	-	-	-	2,068	40	827	8,292	-	-	-	-	-	註2、14、21	

公司名稱	本期期末累計自台 灣匯出赴大陸地區	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區
	投資金額	(註3)	投資限額(註4)
雷科股份有限公司	\$ 165,098	\$ 544,197	\$ 977,852

註1：投資方式區分為下列三種：

1. 直接赴大陸地區從事投資
2. 透過第三地區公司再投資大陸
3. 其他方式

註2：係依據台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：經濟部投審會核准投資金額(USD17,825仟元)依民國107.9.30之匯率30.53換算之。

註4：赴大陸投資地區之限額係依據經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額為淨值或合併淨值(孰高者)之60%。

註5：實收資本額係依投資金額(USD200仟元)依民國107.9.30之匯率30.53換算之。

註6：實收資本額係依投資金額(RMB2,600仟元)依民國107.9.30之匯率4.438換算之。

註7：實收資本額係依投資金額(RMB14,043仟元)依民國107.9.30之匯率4.438換算之。

註8：實收資本額係依投資金額(USD2,492仟元)依民國107.9.30之匯率30.53換算之。

註9：實收資本額係依投資金額(USD11,100仟元)依民國107.9.30之匯率30.53換算之。

註10：實收資本額係依投資金額(RMB1,010仟元)依民國107.9.30之匯率4.438換算之。

註11：實收資本額係依投資金額(RMB1,000仟元)依民國107.9.30之匯率4.438換算之。

註12：實收資本額係依投資金額(RMB2,000仟元)依民國107.9.30之匯率4.438換算之。

註13：實收資本額係依投資金額(RMB200仟元)依民國107.9.30之匯率4.438換算之。

註14：實收資本額係依投資金額(RMB1,620仟元)依民國107.9.30之匯率4.438換算之。

註15：係透過SMD PACKAGING L. L. C. 轉投資。

註16：係透過GAIN INTERNATIONAL CO., LTD. 轉投資。

註17：係透過LAMDA GROUP L. L. C. 轉投資。

註18：係以本公司之被投資公司-LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD. 自有盈餘再轉投資該公司，本公司並未實際匯出資金。

註19：係以本公司大陸被投資公司-普雷(上海)貿易有限公司自有盈餘再轉投資該公司，本公司並未實際匯出資金。

註20：係以本公司大陸被投資公司-雷育電子塑膠材料(蘇州)有限公司自有資金再轉投資該公司，本公司並未實際匯出資金。

註21：係以本公司大陸被投資公司-杭州興都科技有限公司自有資金再轉投資該公司，本公司並未實際匯出資金。

雷科股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國107年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷貨(註1、2)		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通			其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息
普雷(上海)貿易有限公司	\$ 37,997	2	\$ -	-	\$ 40,379	4	\$ -	-	\$ 註3	\$ 註3	註3	註3

註1：上開銷貨之價格及收款條件係按雙方約定辦理。

註2：上述交易期末並未有產生重大之未實現損益。

註3：資金融通情形請參閱附註十三(一)附表一之說明。